

令和5年度

なはしの
よさんのはなし



※各数値は単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。

なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆さまにとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、ページ数は200ページ以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしくお願いします。）

企画財務部 財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことは・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS (目次)

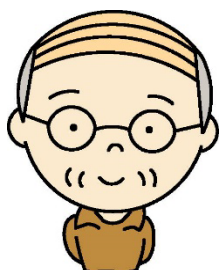
「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	5
歳出（支出）について	11
主要事業について	17

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？



A. 予算とは、一会計年度間(4月から翌年の3月まで)の収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これからの1年間のお金の使い道が記されています。なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を年度といいます。

那覇市の予算は、どうやって決めるの？



A. 市長が予算案をつくります。そして、市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。市長は、各担当部局からの要求を自身の考えにそって予算案としてまとめ、市議会に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を変える
ことはないの？

A. 変えることがあります。
補正予算といいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の令和5年度当初予算の規模は？

A. 「一般会計予算」は1,686億7,700万円、「特別会計予算」と「公営企業会計予算」をあわせると、2,602億4,210万円になります。



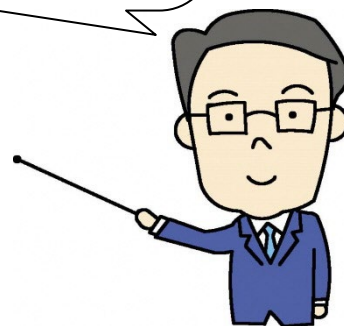
予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、次ページをご覧ください。

令和5年度 なはしのよさんの内訳

全会計
2,602億4,210万円



前年度と比較し、全会計の当初予算額は122億7,380万円増加となっています。
(うち一般会計予算額は91億6,200万円の増加です。)



一般会計とは、教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。

- ・病院事業債管理特別会計 (4億356万円)
- ・介護保険事業特別会計 (300億6,523万円)
- ・国民健康保険事業特別会計 (409億4,515万円)
- ・後期高齢者医療特別会計 (39億3,892万円)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 (9,188万円)
- ・土地区画整理事業特別会計 (1,004万円)
- ・市街地再開発事業特別会計 (3億4,801万円)

那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。

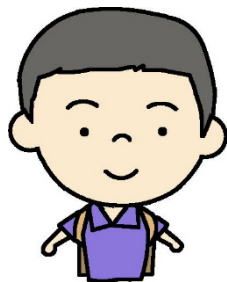
- ・水道事業会計 (95億5,757万円)
- ・下水道事業会計 (62億477万円)

令和5年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入(さいにゅう)と表記します。はじめに、令和5年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。

依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

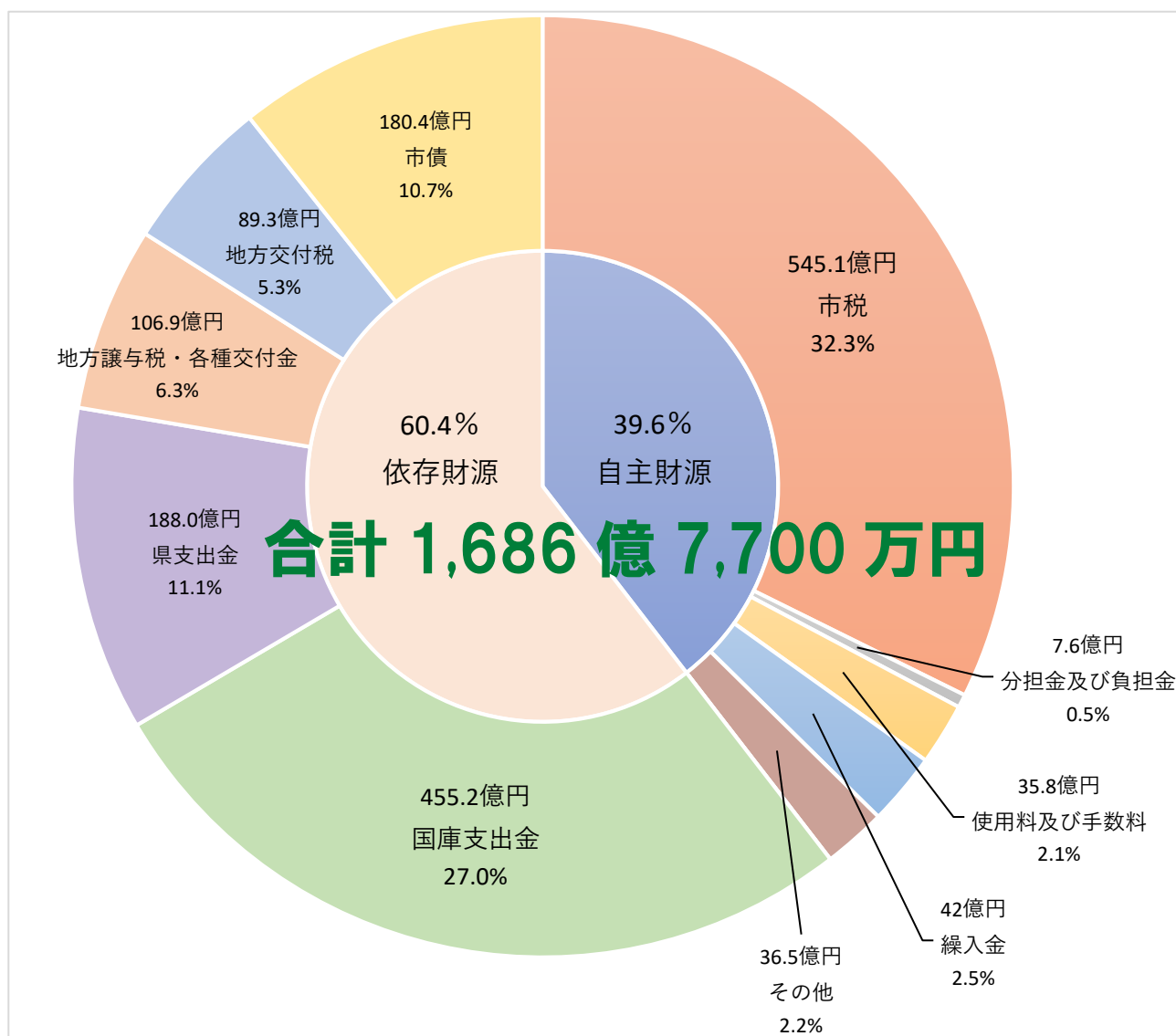
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要な経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金（分担金及び負担金）や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに、納めていただくお金（使用料及び手数料）です。主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金（貯金）の取崩しです。行政サービスの提供に必要な経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金（自動車に関する税金や消費税など）から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金（所得税など）の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合に、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れしたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について



収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的かつ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の令和4年度と令和5年度の当初予算を比較すると、自主財源では市税が29億1,499万円増加、繰入金が17億7,306万円減少するなど、自主財源全体では19億2,733万円増加しました。自主財源の伸び率は3パーセントでした。

依存財源では県支出金が29億7,618万円増加、市債が41億5,786万円増加するなど、依存財源全体で72億3,467万円増加しました。依存財源の伸び率は7.6パーセントでした。

その結果、収入全体に占める自主財源の比率は1.1パーセント低下となっています。





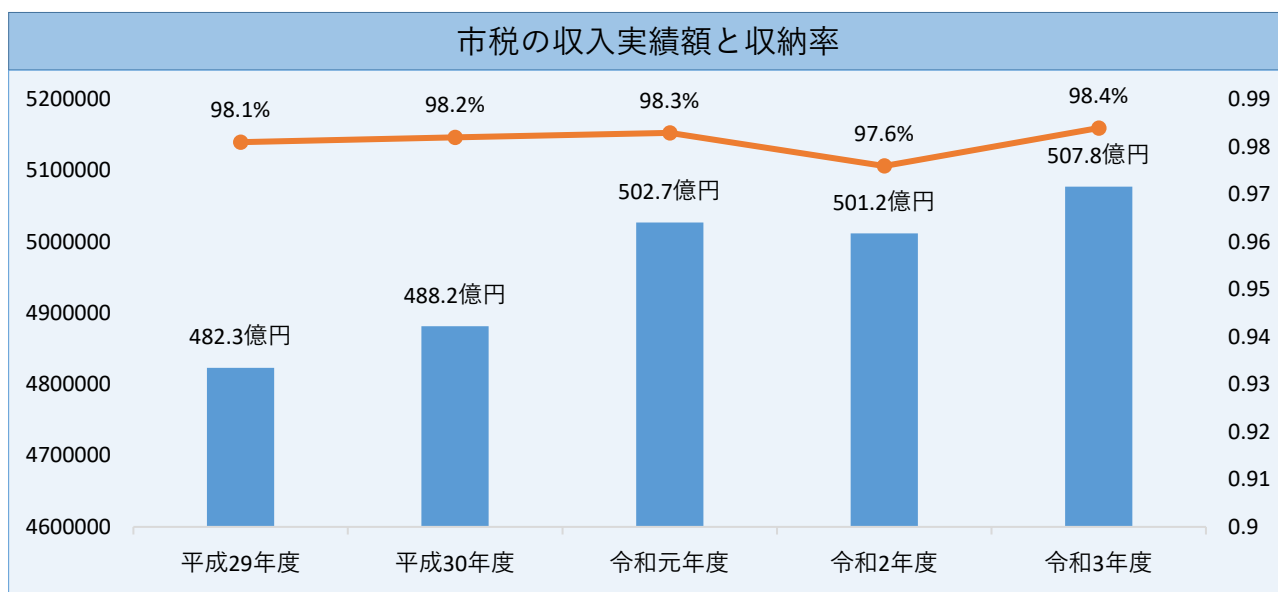
Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？



A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。

市税の内訳		
個人市民税	170億7,813万円	市民の皆様は、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	40億1,252万円	市内の会社は、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	272億1,216万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	8億5,236万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	42億5,762万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	10億7,791万円	市内の会社は、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	1,736万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合 計	545億806万円	

那覇市の市税収入は、令和元年度までは、収入実績額や収納率（納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合）は、年々増加してきました。コロナ禍の影響により、令和2年度は税収の落ち込みがあったものの、個人消費の持ち直しや、景気はゆるやかに回復しているとの報告もあることから、令和5年度の市税収入は、令和4年度を上回ると見込んでおります。



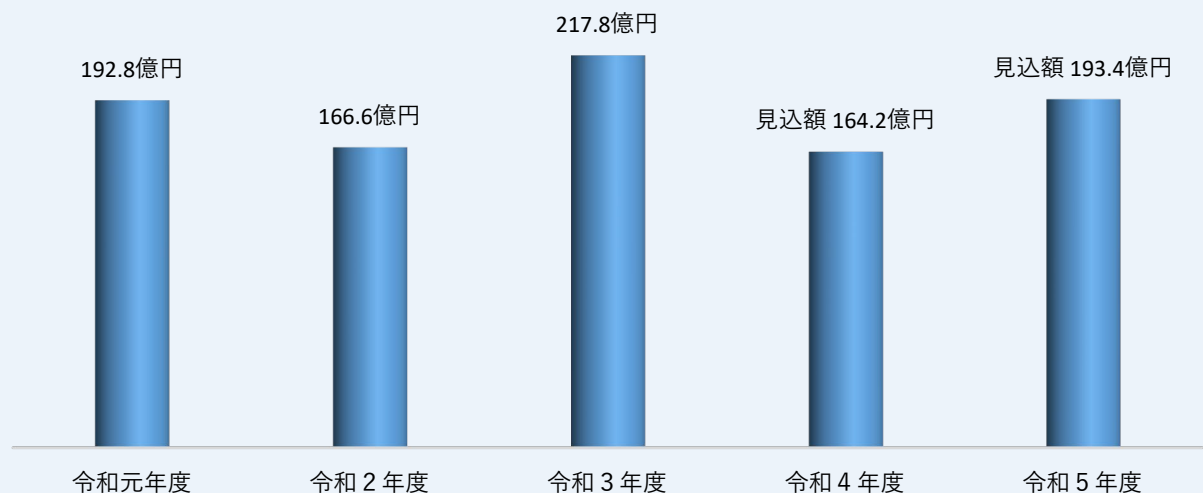


Q. 那覇市の貯金はどうなっているの？
貯金はどんな目的で取り崩すの？

A. 一般会計に関係する貯金の年度末残高の推移は下のとおりです。また、貯金(基金)を取り崩す主な目的としては、予算をつくるときに、支出に対し収入が不足する場合に、その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため取崩したりがあります。



基金の年度末残高の推移（一般会計関係分） ※令和4年度以降は、当初予算時点の見込額

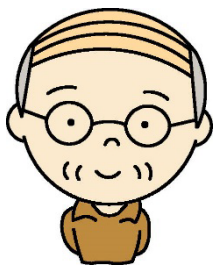


貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいききん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、台風などの突発的な災害や緊急を要する経費が生じたときや、予算をつくるときに支出に対し収入が不足した場合に取り崩します。

なお、那覇市の令和3年度末時点の同基金残高は65億円あります。那覇市の属する中核市（人口20万人以上で政令による指定を受けた市）の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、平均的な額より少なくなっています。

不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れ(市債)が必要なの？

A. 道路や学校などの施設をつくる時に、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

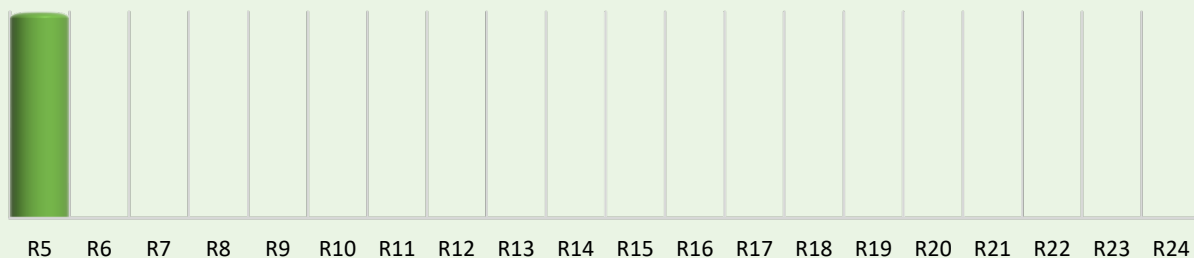
また、国が普通交付税として配るお金の足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかいます。この借入金を「臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)」といいます。



道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、令和5年度に20年間使用できる施設を整備して、その整備費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

借入れを行わない場合（令和5年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合）



借入れを行う場合（20年（施設の利用可能期間）の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済を行う場合）



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。



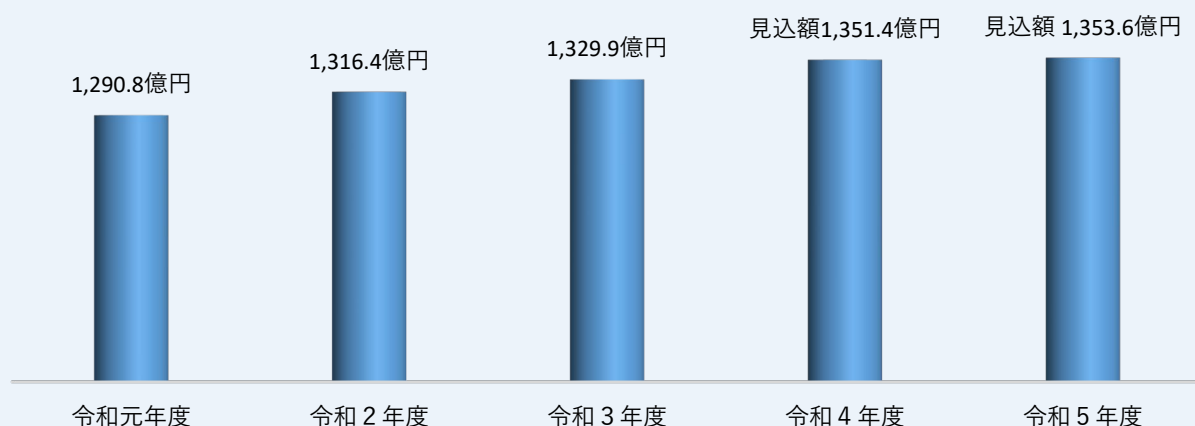


Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

A. 一般会計に関する借入金(市債)の年度末残高の推移は次のとおりです。なお、借入金残高は令和元年度まで減少傾向にありましたが、令和2年度から増加傾向に転じています。臨時財政対策債の令和3年度末残高は563億8,733万円となっており、令和2年度末残高よりも17億6,125万円増加しています。



市債の年度末残高の推移（一般会計関係分） ※令和4年度以降は、当初予算時点の見込額



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。（これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。）

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、令和3年度の実質公債費比率は8.5%、将来負担比率は52.4%となっています。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。次は、令和5年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？

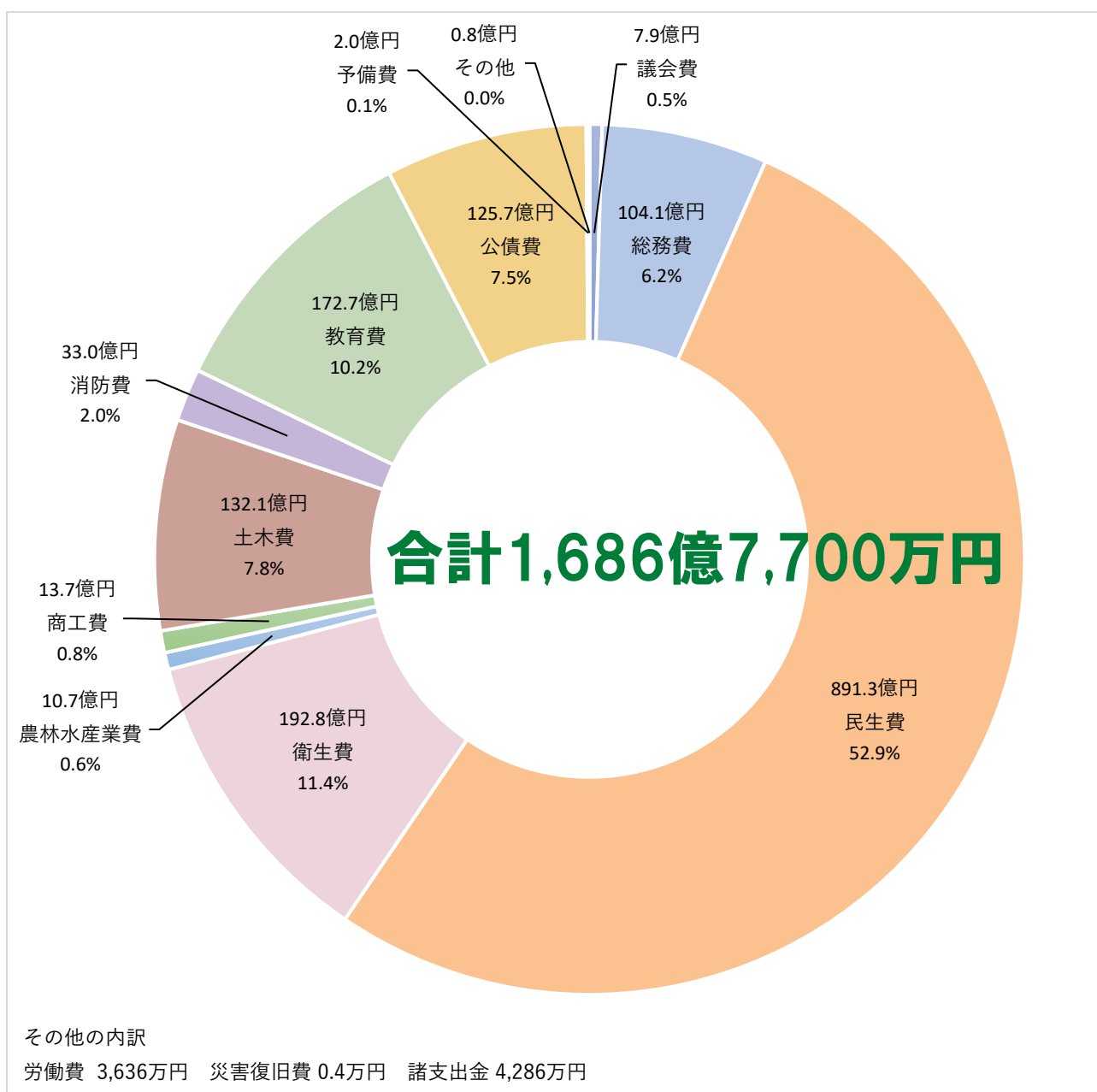


A. 支出は、消防に関係する経費や教育に関係する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



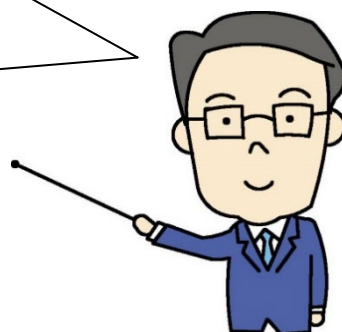
科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関係する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関係する経費です。
民生費	こども園や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関係する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関係する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関係する経費です。
農林水産業費	新規就農者や市の魚「マグロ」のPRなどに対する補助など、農林漁業の振興、技術の普及などに関係する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関係する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの建設に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関係する経費です。
消防費	消防施設・ポンプ車・高規格救急車の整備や維持管理など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関係する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



目的別の支出額について、令和4年度と令和5年度の当初予算を比較してみると、障害福祉サービス等給付費の増等により民生費が22億4,220万円、市立病院建替えのための地方独立行政法人への貸付等により衛生費が66億3,844万円、教育費が26億2,928万円増加しています。

一方、総務費が19億2,194万円、公債費が12億5,029万円減少しています。

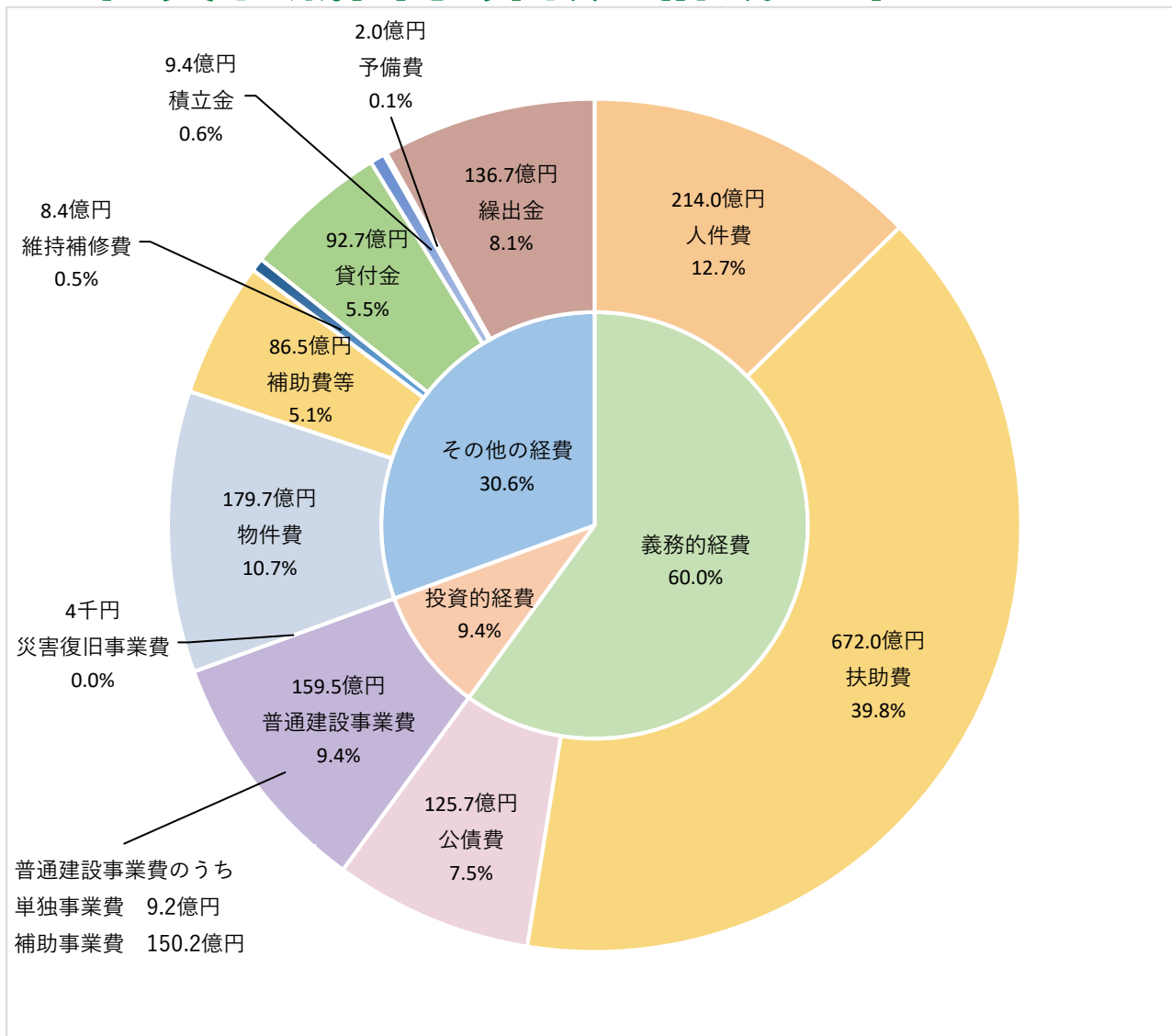


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、会計年度任用職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
投資的経費	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費(補助)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費(単独)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費(補助)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費(単独)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、こども園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費などです。
維持補修費	こども園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金（貯金）への積立金です。
投資及び出資金	モノレール事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用及び建替事業の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



性質別の支出額についてみると、全体に占める義務的経費（扶助費など）の割合は60.0%と依然として高く、市が自由に使えるお金は少ない状況が続いています。

令和4年度と令和5年度の当初予算を比較してみると、生活保護費などの扶助費が22億4,574万円、市立病院建替に伴う「病院事業債貸付金」などの貸付金が56億6,369万円それぞれ増加しています。そのほか新規事業「道路雑草対策事業」を含む物件費が12億1,259万円増加しています。

一方、人件費が6億9,828万円、公債費が12億5,029万円それぞれ減少しています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約 17 万円となっています。市税と市税以外の収入（国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など）を加えた金額を財源に、一人あたり約 53 万 5 千円の事業を行います。



人口（令和 5 年 3 月 31 日現在）	315,539 人
市税予算額	545 億 806 万円
歳出予算計	1,686 億 7,700 万円
市民一人あたり市税負担額	172,746 円

●市民一人あたり目的別支出額

議会費	2,497 円
総務費	32,982 円
民生費	282,471 円
衛生費	61,098 円
労働費	115 円
農林水産業費	3,390 円
商工費	4,356 円
土木費	41,869 円
消防費	10,471 円
教育費	54,724 円
災害復旧費	0 円
公債費	39,825 円
諸支出金	136 円
予備費	634 円
合計	53.5 万円

●市民一人あたり性質別支出額

人件費	67,824 円
扶助費	212,978 円
公債費	39,825 円
物件費	56,961 円
維持補修費	2,677 円
補助費等	27,414 円
普通建設事業費	50,539 円
災害復旧事業費	0 円
積立金	2,986 円
貸付金	29,392 円
繰出金	43,338 円
予備費	634 円
合計	53.5 万円

これまで説明した歳入（収入）と歳出（支出）をさらにわかりやすくするために、1/20,000 に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



●収入額

基本給与（市税）	272.5 万円
諸手当（分担金及び負担金、使用料及び手数料）	21.7 万円
パート収入（寄附金、土地建物の売払・貸付収入など）	18.3 万円
貯金の取崩し（繰入金）	21 万円
親からの仕送り（国県支出金、地方交付税、地方譲与税など）	419.7 万円
金融機関からの借入金（市債）	90.2 万円
収入合計	843.4 万円

●支出額

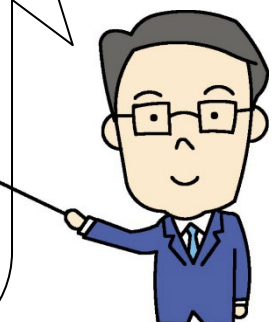
食費（人件費）	107 万円
医療費（扶助費）	336 万円
借入金の返済（公債費）	62.8 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出（物件費、維持補修費など）	184.7 万円
子どもへの仕送り（繰出金）	68.4 万円
家の改築（普通建設事業、災害復旧事業）	79.7 万円
定期預金への積立（積立金）	4.7 万円
支出合計	843.4 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りをしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われますので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



令和5年度一般会計当初予算の主要事業について

令和5年度一般会計当初予算は、コロナ禍の長期化や原油価格・物価高騰による市民生活や地域経済への影響・課題に対して、必要な対策を講じるとともに、子ども政策や経済分野の充実を始め、扶助費等義務的経費の自然増への対応、老朽化した公共施設の更新、行政及び事業者のデジタル化推進等に対処する予算となっています。

主な内容として、子ども政策の分野では、放課後の居場所確保に向けた児童クラブへの運営補助を始め、学びの格差解消を図るため「まなびクーポン」を提供するなど、子育て支援サービスの向上に取り組みます。経済分野では、都市型 MICE の誘致促進に向けた新たな仕組みづくりや泊漁港の再整備など、コロナ禍を乗り越え、力強い経済社会の実現を目指します。生活保護費、障害福祉サービス等、社会保障関係の義務的経費については、市民が安全・安心に暮らすための行政サービスを安定的に提供していきます。

その他、公共施設の整備等については、景観美化に向けた道路雑草対策を始め、那覇市立病院や小・中学校等公共施設のインフラ整備についても計画的に建替え工事等を進めていきます。また、デジタル化に向けては、市民の利便性の拡充や事業者への支援を行っていきます。



令和5年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画でかけた5つの目指すまちの姿に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。



多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女参画課	サンビセンテ市姉妹都市提携45周年記念事業	9,169	ブラジル・サンビセンテ市との姉妹都市提携45周年を記念し、両市を相互に訪問し、一層の相互理解と友好親善を深めます。また、ハワイで開催予定の（仮称）姉妹都市サミットにも参加し、ホノルル市との交流など友好関係を深める機会とします。
平和交流・男女参画課	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	932	いじめやデートDVの防止、将来のDV防止につなげることを目的に、市内公立中学1年生を対象に、思春期における人間関係づくりを考えるプログラムを実施いたします。
防災危機管理課	防災行政無線更新事業	158,730	災害時において重要な伝達手段となる防災行政無線の設備の高機能化及び更新を図り、災害対応力の高い安全で安心できるまちづくりを推進します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
市民生活安全課	保安灯設置等事業補助金	36,689	安全で快適な生活環境の整備のため、保安灯や防犯カメラの設置及び維持管理を行う自治会等の地縁団体に対し、保安灯の新設・修繕・省電力型(20W 以下 LED) への取替え経費や電気料への補助、防犯カメラ設置に要する経費への補助を行います。
市民生活安全課	交通安全関連事業補助金	5,067	交通事故を根絶し、市民の生命と安全を守り、安全で住みよいまちをつくるため、那覇市交通安全市民運動推進協議会及びスクールゾーン委員会に対し補助を行い、活動を支援してまいります。
市民生活安全課	外国人一元的相談窓口事業	6,561	外国人との共生社会の実現に寄与するため、在留外国人の直面する生活の困りごと相談に応じることや情報提供を行うなど在外留外国人を支援します。
まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	15,912	校区内で活動する団体等が一体となり、地域ぐるみで高齢者を見守り、子どもを育てる等の体制の確立及び地域住民に対する広報等、地域課題の解決に向けた取組を実践する校区まちづくり協議会及び準備会に対し、運営や活動に対する人的及び財政的支援を行います。
まちづくり協働推進課	協働によるまちづくり推進事業	5,545	市民主体の協働によるまちづくりを推進するため、那覇市協働大使委嘱、那覇市協働によるまちづくり推進協議会への補助を行うとともに、協働によるまちづくり推進審議会を運営します。
まちづくり協働推進課	那覇市人材データバンク事業	3,074	地域の課題解決や社会貢献を目的に、本市の市民活動に多様な人材をつなげることで協働によるまちづくりを推進します。
保護管理課	生活困窮者自立相談支援事業	85,082	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し生活保護に至る前の段階の自立支援策（第2のセーフティネット）として、就労その他自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施します。あわせて、住居確保給付金事業・就労支援、一時生活支援事業、巡回支援などを実施し包括的な支援を行います。
消防局・総務課	ポンプ車購入事業	50,194	老朽化した消防ポンプ車を更新するため新規車両を整備し、消防力の向上及び市民の安全・安心を確保します。
消防局・総務課	(仮称)識名出張所整備事業	97,190	那覇市消防力整備計画（消防署所の適正配置計画）に基づき、現国場出張所を字真地に移転し、(仮称)識名出張所として令和7年度運用開始を目指し消防力を強化します。
消防局・総務課	高規格救急車購入事業	40,986	老朽化した救急自動車を更新するため新規車両を整備し、消防力の向上及び市民の安全・安心を確保します。
予防課	補助金(女性防火クラブ)	475	地域住民に対する防火・防災に関する普及啓発活動において大変重要な役割を担う団体です。地域社会と多様なつながりがある女性防火クラブの防火・防災啓発活動を通して、地域防災力の向上・災害被害の軽減を図ります。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA

(保健・福祉・医療)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
環境保全課	いなんせ斎苑火葬炉設備等更新工事負担金	67,011	那覇市と浦添市の共同事業により平成14年3月に供用開始された斎場「いなんせ斎苑」は、老朽化と利用者増に対応するため火葬炉設備等更新工事を予定しています。同工事費について那覇市負担分を支出します。
福祉政策課	安心生活創造推進事業	28,669	地域で悩みを抱える方が孤立しないよう、自治会等による訪問活動を行う「地域見守り隊」の結成促進及び充実を図り、住み慣れた地域で誰もが安心して生活できる地域づくりを推進します。
福祉政策課	避難行動要支援者対策事業	2,105	災害時において避難行動要支援者の避難を迅速に行えるよう、避難支援についての同意確認や個別避難計画書の作成に関係機関等の協力を得ながら推進します。また、福祉避難所設置数を拡充し、避難支援体制の構築を図ります。
福祉政策課	那覇市総合福祉センター設備工事事業	42,156	那覇市総合福祉センターは築27年経過しており、エレベーター設備の耐用年数を超えています。また、令和5年度末には現在の設備の部品供給が終了する予定であることから、交換工事を行います。
チャージョウ課	地域医療介護施設整備等助成事業	371,716	特別養護老人ホームなどの介護保険サービスを必要とする高齢者が利用できる環境を整備する事を目的に、第8次なは高齢者プランに基づき公募・選定された地域密着型サービス事業者等へ施設整備や開設準備に係る補助金を交付します。令和5年度の整備対象施設数は、認知症高齢者グループホームや地域密着型特別養護老人ホーム、看護師が配置される訪問系サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）等、計9事業所となっており、施設完成後には入所定員157名の他、在宅での利用者増を見込んでおります。
チャージョウ課	第9次なは高齢者プラン策定業務	8,432	2025年にはおよそ4人に1人が高齢者となることが予測されるなか、現行計画が2023年で終了することから、引き続き高齢者が住みなれた地域で生きがいをもって社会に参画し、安心して暮らすことができるよう市民や地域の関係団体等との協働のもと、地域包括ケアシステムの深化・推進を中心とした「第9次なは高齢者プラン」を策定します。
チャージョウ課	地域包括支援センター業務委託包括支援事業（令和5年度～令和9年度）	567,931	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者の身近な地域で医療、介護、介護予防や生活支援などを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターを市内18箇所に設置し高齢者の様々な相談支援に取り組んでいます。
障がい福祉課	障害福祉サービス等給付費	14,195,131	障がいのある方や障がいのある児童に対し、居宅や施設への入所・通所等の場において、身体的な介護その他必要なサービスを支給決定し、日常生活を支援します。また、生活訓練・職業的訓練が必要な者に対し、適切な支援を提供することにより、自立・社会参加の促進を図ります。事業所に対し自立支援給付費（障害福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付費等）の費用を支弁します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
障がい福祉課	自立支援医療給付事業	1,171,762	18 歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた方で、障がい除去・軽減するために必要な治療・手術等についての医療費の自己負担額を一部助成します。職業能力の増進及び日常生活を容易にすることを目的としています。
障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業	177,401	精神又は身体に重度の障がいをもつ、日常生活において常時介護を必要とする障がい者又は障がい児に対し、その障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障がい者又は障がい児の福祉の向上を図ります。
障がい福祉課	重度心身障害者医療費等助成事業	702,478	重度身体障がい者及び知的障がい者に対し、医療費の自己負担金を助成することにより保健の向上と福祉の増進を図ります。
保護管理課	子供の貧困緊急対策事業	174,280	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うため、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援等を行います。
保健所 健康増進課	食の健康づくり事業	4,278	本市の健康増進計画「健康なは 21(第 2 次)」の目標である「健康寿命の延伸・早世の予防」を目的に、ボランティア団体と連携し、市民の食生活改善と食の環境づくりに取り組みます。
保健所 健康増進課	生活習慣病予防健診・保健指導事業	2,177	健診・保健指導を受ける機会がない 20 歳から 39 歳（国保以外）の市民において、特定健診と同様の健診を実施し、生活習慣の改善や受療支援等の保健指導を行います。
保健所 健康増進課	親子健康手帳アプリ 小児予防接種サービス事業	23,888	親子健康手帳アプリの導入に合わせ、予防接種サービス機能をアプリに追加し、予防接種のスケジュール管理や電子予診票の利用を推進することで子育て支援につなげます。
保健所 地域保健課	発達支援強化事業	2,896	子どもの発達の特徴や子育ての不安を保護者と共有し、発達相談、親子教室等を実施する中で、子どもへの関わりかたなど、保護者と一緒に考え子育ての不安軽減につながるよう支援を行います。
保健所 地域保健課	不妊に悩む方への特定治療支援事業	7,931	令和 4 年 4 月以降、特定不妊治療は保険適用へと移行されましたが、一部治療については保険適用外となっております。子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図るため保険適用外となった治療の内、先進医療に告示された不妊治療に対して費用の一部助成を行っています。
保健所 地域保健課	若年妊産婦の居場所事業	32,066	若年妊産婦のなかには、自ら相談できない、経済面を含めた支援が得られないなど、妊娠・子育てのサポートが十分得られにくい場合があります。また、妊娠・出産によって就学や就労を諦めることもあるため、自立を目指した生活ができるように居場所を活用しながら細やかな支援をしていきます。
保健所 地域保健課	出産・子育て応援事業	682,023	親子健康手帳交付時、妊娠 8 か月時、出産時に行う面談やアンケートを通して、安心して出産・子育てができる伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援交付金（各 5 万円相当）を支給して子育て世帯等に対し経済的支援をしていきます。また、面接等において、親子健康手帳アプリの活用を勧め、保健事業や子育て事業の情報発信が広く行き渡るようにしていきます。
保健所 生活衛生課	第 2 次総合衛生システム導入事業	9,457	平成 25 年度の中核市移行に伴い、沖縄県から移譲される食品衛生、生活衛生、薬事及び医事の各業務に係る許認可申請等管理を行うために当初より導入し、再調達しながら事業を継続している。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
保健所 保健総務課	病院事業運営費負担金	562,370	地方独立行政法人那覇市立病院が公的使命を果たせるよう、総務省繰出基準にのっとり、法人の設立団体である本市が負担します。 市立病院建替え事業については、新病院建設室の専従職員の人件費等を繰出対象としており、令和 7 年度の新病院開院に向け、市立病院の取組を引き続き支援します。
保健所 保健総務課	病院事業債貸付金	9,173,100	地方独立行政法人は、設立団体以外からの長期借入れができないため、本市が病院事業債を借り入れ、市立病院へその全額を貸し付けます。 貸付資金は新病院棟建設工事や電子カルテの更新等に利用されます。
保健所 保健総務課	結核定期健康診断促進事業	3,689	私立の学校や施設又は日本語教育施設で実施する定期結核健康診断について補助金を交付し、実施者の費用負担軽減を図るとともに、定期的結核健康診断の実施を促進することにより、結核患者の早期発見と患者拡大防止を図ります。
保健所 保健総務課	感染症予防事業費 (新型コロナ関連を含む)	807,846	新型コロナウイルス感染症含め各種の感染症対策、予防及びまん延防止を目的に関係機関と連携及び全庁体制で対策を行います。

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA
(子ども・教育・文化)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
文化財課	崇元寺跡保存整備事業	168,869	歴代国王の位はいを安置していた旧国宝の崇元寺跡について、適切な保存・活用を図るとともに、観光振興拠点としての整備を進め、また国史跡指定に向け、取り組みます。
文化振興課	なはーと文化芸術事業	100,556	心豊かな市民生活の実現に資するため、「創造発信事業」、「鑑賞事業」及び「普及・人材育成及び交流事業」の3つに類型化した各事業を積極的に展開していきます。
文化振興課	文化芸術ふれあい事業	8,006	那覇市の歴史や文化を再認識し、文化資産として普及・継承・発展させていくため、本市の指定無形民俗文化財等の地域に根付いた民俗芸能を一堂に披露する「地域文化芸能公演」を開催します。
こども政策課	老朽化保育所増改築等事業	266,555	児童が生活する場である園舎の安全性を確保するため、老朽化した私立認可保育園の建替え工事に係る経費を補助します。
こども政策課	潜在保育士復職支援事業	1,204	潜在保育士に対する就労支援の取組とともに、県外在住保育士を対象に市内保育所等への就職活動を支援することで、保育人材を確保し、待機児童の解消を図ります。
こども政策課	県外保育士移住費等支援事業	2,400	県外から沖縄県内に移住し、かつ市内保育所等で保育士として就業した者を対象に、県内への移住の際に発生した渡航費用や引っ越し費用等の移住費用を補助することで、保育人材を確保し、待機児童の解消を図ります。
こども政策課	保育所等可動間仕切り等支援事業	15,008	入所者のニーズに応じた間取りへ変更可能な保育室の整備を推進するため、保育室の間仕切り工事及び部屋の内部改修工事を行う事業者に対し、補助金を交付します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
こども政策課	児童クラブ運営補助金	1,166,013	小学生の安全・安心な放課後の居場所を確保し、保護者が安心して就労できる環境を提供する放課後児童クラブの支援及び設置を促進するため、児童クラブの運営費を補助します。
こども政策課	那覇市まなびクーポン事業	94,898	放課後の学びの格差解消を図るため、低所得世帯の小学校4年生から6年生の子どもたちを対象に、学習塾等で利用できるクーポンを昨年度に引き続き提供します。
こどもみらい課	保育士継続応援給付事業	12,750	新卒で採用された保育士や永年勤続の保育士に就労継続を応援するための給付を実施した認可保育所等に補助を行うことにより、保育士の離職を防止し保育士不足の解消に努めます。
こどもみらい課	認可外保育施設支援事業	11,531	認可外保育施設において、入所児童及び保育従事者等の健康管理の向上を図るための健康診断受診等の支援や、安全対策の側面的支援として事故を未然に防ぐために必要な機器購入に対する補助を行います。
こどもみらい課	保育士負担軽減等加配事業	51,516	認可保育所等の1歳クラスにおいて、保育士がゆとりをもって安全に保育できるよう国の基準以上の保育士配置を推奨し、そのために必要な人件費を保育所等へ補助します。
子育て応援課	ヤングケアラー支援体制強化事業	60	ヤングケアラーと接する機会の多い福祉や教育などの関係機関職員や地域の民生委員・児童委員、子ども食堂関係者などに対し、研修を通してヤングケアラーへの共通理解を深めるとともにヤングケアラー児童の掘り起こしや日常的な見守りなどの支援体制の強化を図っていきます。
子育て応援課	支援対象児童等見守り強化事業	7,121	地域で支援を要する子育て世帯に対し、定期的な食事の提供等を通し、子どもの状況把握を行い、適切な支援につなぐ見守り体制を構築します。
子育て応援課	那覇市母子寡婦福祉会事業補助金	396	ひとり親家庭等の福祉向上を目的に、那覇市母子寡婦福祉会が実施するひとり親の家庭の自立と福祉向上につながる諸活動に対して、補助を行います。
子育て応援課	母子及び父子家庭自立支援給付金事業	57,613	ひとり親家庭の雇用の安定及び就職の促進のため、主体的な職業能力の開発を支援する自立支援教育訓練給付金（上限20万円）と、就職を容易にする看護師や介護福祉士などの資格を取得するために養成機関で修業する場合に、生活の負担の軽減を図る目的で支給する高等職業訓練促進給付金の支給を行っています。
子育て応援課	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	5,217	経済的な理由等により学習の機会が十分でないひとり親家庭の児童、親の仕事の理由等により放課後にひとり、あるいは子どもたちだけで過ごしているひとり親家庭の児童を対象に、学習支援を行います。
子育て応援課	子育て世帯への生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）新生児等分	32,279	令和5年3月1日から同年4月1日までに児童が生まれ、又は同期間の転入のため、「令和4年度子育て世帯への生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）」の給付を受けることができなかった世帯に、対象児童一人当たり2万円を支給します。
こども教育保育課	地域子育て支援拠点事業（公立）	33,728	地域の子育て支援機能の充実のため、就学前の乳幼児と保護者を対象に、育児相談等を行う、公立の地域子育て支援センター、つどいの広場5か所を設置し、子育ての負担感の緩和を図ります。
こども教育保育課	地域生活支援事業	10,663	発達支援保育対象児童が在籍する保育所等の職員及びその対象児の保護者に対する巡回相談等や特別な支援が必要と思われる児童が在籍する施設の職員に対し支援の方法を助言します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
こども教育保育課	認可外保育施設等保育の質向上事業	421	認可外保育施設に従事する職員を対象に、保育の質及び児童の処遇向上に資するため、専門機関による研修を行います。
こども教育保育課	ランドセル来館モデル事業	4,421	児童館を活用し、放課後児童クラブの申込みをしたにもかかわらず利用できない児童の受皿や多様な居場所を確保するため、児童館に支援員を配置し、放課後の安全で安心な子どもの居場所を提供します。
こども教育保育課	特別支援教育充実事業	198,136	本市立認定こども園 19 園において、特別な支援を要する園児に対し、主任ヘルパー（有資格者）や特別支援教育ヘルパーの配置を行い、園児の安全面・生活面での配慮と支援等を行います。
こども教育保育課	医療的ケア児保育支援事業	11,954	医療的ケアを要する児童が本市内の保育施設で受け入れできるよう、保育施設に医療的ケアを担当する看護師を配置します。
生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	11,475	地域と学校が連携・協働して、子どもたちへ多様な体験や交流活動の機会を提供し、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域教育力の向上を図ることを目的に「地域学校協働活動」及び「放課後子ども教室」を実施します。
市民スポーツ課	児童のスポーツ県外派遣補助金	16,561	部活動以外のスポーツ活動において、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒に対して、旅費の一部を補助し、競技力向上及び広い視野をもつ人材育成に取り組みます。
市民スポーツ課	漫湖公園市民庭球場機能強化推進事業	195,414	漫湖公園市民庭球場の、人工芝コートの張替及び中央コート観客席への日よけ設置を行い、スポーツコンベンション誘致施設としての魅力・利便性の向上を図るとともに、生涯スポーツ活動施設としての活性化を推進します。
市民スポーツ課	那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコアボード LED 化整備事業	957,115	奥武山体育施設の、照明設備の LED 化及びスコアボードのフル LED 化を実施し、省エネによる環境負荷の低減を推進するとともに、スポーツ環境の充実とイベント開催会場としての魅力と利便性の向上を図ります。
施設課	松川小学校屋内運動場建設事業	313,070	松川小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	古蔵小学校屋内運動場建設事業	944,384	古蔵小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	若狭小学校屋内運動場建設事業	540,637	若狭小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	松島中学校屋内運動場建設事業	1,213,034	松島中学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	安岡中学校長寿命化改良（予防改修）事業	2,672	安岡中学校の校舎について、施設の長寿命化を図るため、屋上防水及び外壁修繕等の予防改修工事の設計を行います。
施設課	寄宮中学校長寿命化改良（予防改修）事業	3,170	寄宮中学校の校舎等について、施設の長寿命化を図るため、屋上防水及び外壁修繕等の予防改修工事の設計を行います。
学校教育課	生理の貧困対策事業（小中学校）	2,000	生理用品等を必要としている女子児童生徒が必要な時に使用できるように、各市立小中学校に生理用品を備えます。
学校教育課	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）	12,855	児童生徒が運動部活動や文化的活動の成果により県代表として県外大会へ派遣される際の旅費の一部を補助し、派遣に係る負担の軽減を図ります。
学校教育課	小中一貫教育推進事業	20,937	義務教育 9 年間を連続した育ちとして捉え、小学校及び中学校の教員が学習指導や問題行動等の課題を共有し、児童生徒の発達の段階に応じた、より効果的な指導に取り組む小中一貫教育を市立の全小中学校で推進します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
学校教育課	特別支援教育充実事業（小・中学校）	194,714	特別な支援を要する児童生徒が通う市立小中学校への特別支援教育補助員の配置及び特別支援教育指導コーディネーターの派遣により、児童生徒が安全に学校生活を送る環境を整え、安全面や生活面の支援を行います。また、医療的ケアが必要な児童生徒への支援を行います。
学校教育課	小中学校産業医配置事業	19,800	市立小中学校に産業医を配置し、教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進します。
学校教育課	小中学校法律相談事業	176	弁護士を活用し、市立小中学校の教職員のコンプライアンス意識や法的スキルの向上を目的とした研修等を行います。
学校教育課	基礎学力向上のための学習支援事業	33,170	学習支援員を市立小学校に派遣し、小学校第3学年の算数の授業時間に学級担任と連携したチーム・ティーチングや少人数指導等の学習支援を行います。
学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	9,316	部活動指導員を市立中学校に派遣し、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進め、学校教育活動の一層の充実及び教員の働き方改革の実現を図ります。
学校教育課	中学校学習支援員配置事業	17,639	学習支援員を市立中学校に派遣し、中学校第1学年の数学の授業時間に教科担任と連携したチーム・ティーチングや少人数指導等の学習支援を行います。
学校教育課	小中学校歯科保健予防事業	7,709	市立小中学校において、児童生徒の発達段階に応じたむし歯予防を推進するとともに、希釈済みのポーショントタイプの洗口液を利用してフッ化物洗口を実施します。
教育相談課	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	72,107	貧困状態が子どもの生活と成長に与える課題に対応するため、教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援員を配置し、子どもの貧困対策に取り組みます。
教育相談課	自立支援教室（むぎほ学級）事業	17,025	貧困家庭（準要保護世帯等）にあって不登校等の児童生徒に対し、日中の教育的居場所を確保するため「自立支援教室 むぎほ学級」を設置し、将来の社会的自立に向けた支援等を行います。
教育相談課	学習支援室（ていんばう）事業	11,561	各中学校の不登校及び登校しぶりのある生徒や来所により継続相談を受けている児童生徒のほか、過卒生で高等学校進学希望を抱いている青少年に対し、「学習支援室 ていんばう」を設置し、将来の社会的自立に向けた学習支援を行います。
教育相談課	自立支援教室（きら星学級）事業	30,582	生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の不登校等で、学校外での指導や相談を必要とする児童生徒に対し、日中の居場所を確保するため「自立支援教室きら星学級」を設置し、学校復帰や将来の社会的自立に向けた支援等を行います。
教育相談課	街頭指導（がいとうPolaris）事業	25,187	専任指導員を配置して、青少年の問題行動（不良行為）がよく見られる繁華街、公園、ゲームセンター、カラオケボックス、学校周辺のたまり場等を巡回し、はいかいする青少年に対し、指導・声かけを行うほか、学校や関係機関と連携を図り、非行の未然防止と早期発見・対応に努め、規範意識を育み社会的自立を促します。
教育相談課	相談室（はりゆん）・自立支援教室（あけもどろ学級）事業	33,592	「相談室 はりゆん」を設置し、不登校や問題行動等の様々な悩みを持つ青少年本人や保護者、教師に対して来所相談や電話相談等を行います。 「自立支援教室 あけもどろ学級」を設置し、心理的・情緒的不安が要因で不登校等の児童生徒を対象に、集団適応や学習指導等を組織的、計画的、継続的に行うことにより、将来の社会的自立に向けた支援を行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
教育相談課	教育相談支援事業	35,834	不登校又は不登校傾向にある児童生徒や子どもの不登校等に悩みを持つ保護者へ対応するため、「教育相談支援員」を全小中学校に配置し、支援を行います。
学校給食課	学校給食における物価高騰対応事業	98,930	食材価格の高騰分を給食費に転嫁することなく子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、児童生徒の学校給食牛乳の購入について、市が3か月分を負担します。
学校給食課	開南小学校給食調理場改築事業	786,500	開南小学校の単独給食調理場を、小規模給食センター（共同調理場）へ改築を行います。
教育研究所	学校 ICT 支援員配置事業	65,340	教員の ICT 活用指導力向上のため、校内研修や機器の操作支援などを行う ICT 支援員を小中学校に配置します。
教育研究所	学校情報機器等資産管理事業	9,280	教職員が使用する端末のセキュリティ向上（マルウェア感染や情報漏えいへの対策）のため、資産管理ツールを導入します。
教育研究所	GIGA スクール運営支援センター整備事業	14,586	学校の ICT 運用を支援する「GIGA スクール運営支援センター」を整備し、平日における学校からの問合せ等に対応するヘルプデスク（コールセンター）を実施します。

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA
(産業・観光・情報)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
商工農水課	那覇市進出可能産業調査事業	10,000	那覇軍港は、2028 年度以降の返還が予定されており、約 56 ヘクタールの広さを有しています。そこで本事業では、県内外から事業所の開設意向を有する企業を発掘や、同所の優位性の分析等を実施し、那覇市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成、振興、雇用機会の創出を図る等、同所を中心とした那覇市の産業全体の活性化に資するための有効活用するための調査事業を実施します。
商工農水課	那覇市産業 DX 促進支援事業	22,000	市内事業者がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業の再構築を進めるため、DX 化への移行や、DX 移行前の、デジタル化への取組が必要と求められる企業の調査をアンケート及びヒアリング等に行い、市内事業者における状況と業種別の必要性について分析を行います。分析の結果、DX 化、又はデジタル化への取組が必要と分析された業種に対しての積極的なアプローチを行い、必要な支援策を構築します。
商工農水課	市内企業経営基盤強化事業	10,290	企業の経営立て直しをはじめ、新たな成長戦略の策定や経営環境の整備、各種支援制度の活用推進等、経営基盤の強化を図るため、セミナーを開催するほか、専門家を派遣し、市内中小企業の振興及び経営回復を支援します。
商工農水課	市魚マグロ等水産物流通支援事業	9,000	水産都市としてのイメージアップ、水産業振興のシンボルとして市の魚を「マグロ」と制定していることから、各種イベント等を通してさらなる知名度向上を図り、マグロの流通安定普及推進につなげます。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
商工農水課	那覇空港南側船揚場整備事業	504,420	那覇空港第2滑走路増設の埋立てに伴う漁業権消滅の補償として、船だまりの整備を那覇空港南側海域とすることで合意・確認がなされたことから、船揚場整備に向け調査及び建設工事を行います。
商工農水課	泊漁港将来像構想策定事業	9,000	令和7年度で期限を迎える「第3次那覇市水産業振興基本計画」を更新するため、泊漁港における施設利用等の実態調査や水産関係団体等へのヒアリングを基に泊漁港の将来像構想を策定します。
商工農水課	泊漁港再整備事業	399,807	令和4年10月の県漁連セリ機能の糸満移転により大きな影響を受ける泊漁港において、10月以降も活動を継続する水産関係団体を支援するため、施設建設に係る補助金を交付します。
なはまち振興課	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業	12,305	国際通り（てんぷす那覇前）において、屋外型大型ビジョン（320インチ）を活用し、観光プロモーション映像やARコンテンツの放映、各種イベント中継を行い、中心商店街への集客促進及び観光振興を図ります。
なはまち振興課	一万人のエイサー踊り隊助成金事業	1,650	国際通りをステージに繰り上げられる、エイサーを通じた参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を実施する夏祭り in 那覇実行委員会に対して助成を行います。
なはまち振興課	国際通りトランジットマイル助成金事業	2,000	国際通りにおいて実施されるトランジットモールを支援するため、事業の実施主体である「那覇市国際通り商店街振興組合連合会」に対して助成を行います。
なはまち振興課	頑張るマチグワー支援事業	13,124	中心市街地の活性化に向けた事業を行う者の創意工夫による積極的な取組、提案事業を財政支援し、多くの地元客及び観光客を呼び込み、にぎわいの創出を図ります。
なはまち振興課	マチグワー総合案内所事業	7,807	令和5年3月に新第一牧志公設市場外小間へ移転し、公設市場及びマチグワーの魅力を効果的に発信し、来街者の利便性向上とマチグワーの活性化を図ります。
なはまち振興課	那覇市地域商店街等支援事業	1,300	中心市街地以外の商店街等の創意工夫による積極的な取組、提案事業を財政支援し、中心商店街のみならず全域商店街の活性化を図ります。
なはまち振興課	中心商店街アーケード再整備等補助事業	1,408	中心商店街アーケード再整備に関する補助方針に基づき、商店街振興組合等が実施する、既存アーケード撤去費（危険箇所）等へ補助を行います。
なはまち振興課	第一牧志公設市場再整備事業	128,480	観光振興に寄与する拠点施設である第一牧志公設市場の再整備にあたり、公設市場に面するアーケードの再整備を支援することにより、公設市場を含めた中心市街地のにぎわいの維持及び観光客の誘客を図ります。
なはまち振興課	市場中央通り第1アーケード協議会負担金	33,000	来街者が安全に安心して買物や、散策が楽しめるようにアーケード整備を支援します。
観光課	那覇 MICE 受入推進事業	4,000	県外の MICE 主催予定者や誘致キーパーソンなどの方々に市内の MICE 関連施設や事業者とのネットワークづくりを目的とした交流会などを実施します。
観光課	那覇三大祭り支援事業	13,326	那覇三大祭りを支援するため、「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」開催に必要な会場確保、設営、会場周辺の安全対策、広報などに取り組みます。
都市計画課	那覇港管理組合負担金	532,601	那覇港管理組合において、令和4年度末に港湾計画改訂を予定しており、その後の施策の展開に向けて、引き続き同組合へ支援を行います。

自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



担当部 (課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女 参画課	那覇軍港跡地利用計 画事業	5,575	那覇軍港の跡地利用については、そのポテンシャルを生かした跡地利用計画の策定づくりに取り組むため、地権者との合意形成活動等を進めていきます。
環境政策課	那覇市環境基本計画 改定業務	10,450	那覇市環境基本条例に基づき策定した那覇市環境基本計画及び、地球温暖化対策の推進に関する法律で策定が義務付けられている那覇市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）が令和5年度に終期を迎えるため、令和4,5年度の2年間で両計画を統合した第3次那覇市環境基本計画を策定します。
環境政策課	CO2 排出削減促進事 業（クールチョイス 啓発事業）	3,240	温室効果ガス排出削減による地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」（賢い選択）を踏まえた普及啓発事業を行います。
環境衛生課	犬猫適正飼養推進事 業	14,617	犬猫等の適正飼養の推進、動物愛護管理思想の普及啓発を行うことにより、人と動物との調和のとれた共生社会を推進します。
環境衛生課	飼い主のいない猫の 不妊去勢手術実施事 業	1,088	「飼い主のいない猫の不妊去勢手術」の実施及び啓発を行うことにより、市内に生息する飼い主のいない猫の繁殖を抑制します。
環境衛生課	人と猫との共生社会 推進事業	2,665	「人と猫が共に幸せに暮らす地域社会」の実現に向けて、ふん尿被害等対策の支援、サポーター制度の構築、不妊去勢手術の拡充を行っていきます。
都市計画課	景観形成推進事業	5,260	都市景観形成地域に指定されている3地区（首里金城地区、龍澤通り沿線地区、壺屋地区）の歴史的、伝統的景観等を保全・育成するため、民間建設工事に対して、景観の重要な要素となる赤瓦、石垣等の整備費を助成します。
都市計画課	沖縄都市モノレール インフラ外整備事業	1,823,657	沖縄都市モノレール株式会社が行うインフラ外整備事業【輸送力増強（3両編成化）】に対して、引き続き沖縄県や浦添市と連携して支援を行います。
都市計画課	LRT 導入推進検討事 業	3,384	那覇市の交通問題改善と誰もが移動しやすいまちづくりを推進するため、LRT導入に向けて路線バス事業者とバス路線再編に向けた協議に取り組みます。
道路建設課	道路新設改良事業(社 会資本交付金)	327,818	主に都市計画決定を必要としない市道の新設改良等の整備を行います。
道路建設課	街路整備事業（公共 投資交付金）	585,540	都市計画道路において、交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性向上、歩行空間のバリアフリー化等を図ります。
道路管理課	道路雑草対策事業	244,618	計画的かつきめ細かな除草を実施し、また、防草シート等による雑草抑制対策を行うことで、安全・安心で快適な道路空間の創出を図ります。
道路管理課	亜熱帯庭園都市の道 路美化事業	65,100	幹線市道や観光地周辺市道の街路樹のせん定や花が咲く樹種の植栽など道路美化を推進し、快適な道路空間を創出するとともに、観光都市としてふさわしい景観形成を図ります。
公園建設課	公園整備事業（沖縄 振興公共投資交付 金）	148,500	公園整備における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の推進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：久場川公園ほか9公園3緑地

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
公園建設課	公園整備事業（社会資本整備総合交付金）	70,540	公園整備における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の推進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：識名公園ほか 1 公園
公園管理課	公園施設長寿命化対策支援事業	62,600	公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づき、施設の修繕、改修及び更新工事等を計画的に行います。
公園管理課	民間活力を活かした公園活性化事業	4,105	市民ニーズの多様化、市民協働による公園管理、Park - PFI を含めた民間活力の積極的な導入が求められるなか、事業者や市民の意向等を基に、より魅力的な公園になるよう新たな公園管理の仕組みを構築していきます。
まちなみ整備課	空家等対策推進事業	2,027	「那覇市空家等対策推進計画」に基づき、市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、市内の面整備検討地区内にある無接道等の不良住宅の空き家等に対して、除却費用の一部補助を行います。
まちなみ整備課	那覇市密集住宅市街地再生方針改定事業	7,160	平成 28 年 3 月に策定された「那覇市密集住宅市街地再生方針」の見直しのため、基礎資料となる既存調査等の更新を実施し、令和 6 年度末までに次期再生方針を策定します。
まちなみ整備課	那覇市住宅確保要配慮者支援事業	2,428	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居することができるよう、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の登録促進及び住宅のバリアフリー化等を図ることを目的に、本市に所在する民間住宅を専用賃貸住宅として登録する大家等に対し、改修費等の補助を行います。
市営住宅課	地域居住機能再生推進事業	2,433,929	国庫補助事業「地域居住機能再生推進事業」を活用し、石嶺市営住宅、大名市営住宅、宇栄原市営住宅及び真地市営住宅の建替え事業を行います。



市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う (組織づくり・行財政運営・その他)

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
企画調整課	デジタル化推進事業	32,089	民間の専門的な知見を有したデジタル支援アドバイザーを受け入れるほか、DX 推進人材の育成やデジタル技術等を活用した実証事業等の着手に係る経費を計上し、機敏かつ臨機応変なデジタル化施策を展開いたします。
企画調整課	AI・RPAを活用した業務の自動化推進事業	24,177	AI-OCR,RPA を活用し、紙書類のデータ化から各システムへの入力作業までを自動化することによって、業務時間の削減及び職員の負担軽減を図ります。
情報政策課	基幹系システム運用事業	511,698	自治体 DX における重点取組の一つである、自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、住民基本台帳・税・福祉等の基幹系 20 業務を令和 7 年度末までに国の定める基準に準拠したシステムへ移行し、市民サービスの向上等に取り組みます。
ハイサイ市民課	個人番号カード交付事業	121,991	マイナンバーカード交付申請者に対するカード交付に加え、マイナンバーカードの交付推進のため、商業施設や公民館など市民が多く集まる場所で、出張申請受付（外部委託）を実施します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
建築工事課	新真和志複合施設建設事業	22,869	築50年を超えた真和志支所や中央公民館・図書館のほか、市内各所の老朽化が進行する福祉関連施設等を含めた複合施設をPPP手法（DBO方式）により旧市民会館敷地に建設します。令和5年度は、事業者の公募と選定を行います。
消防局・総務課	デジタル化推進事業	1,787	消防局では、クラウド型業務アプリ構築プラットフォームを活用した業務効率化に着手し、人的資源を消防行政サービスの更なる向上につなげます。

特別会計と公営企業会計の主な予算の内容

病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

介護保険事業特別会計

65 歳以上の方と 40 歳以上 65 歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス（デイサービスや施設入所など）の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していない全ての方が加入する国民健康保険制度（国保（こくほ））に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険税の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の方や 65 歳以上 75 歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、被保険者証の引渡しなどの費用に関するものです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20 歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性、男性又は寡婦（かつて母子家庭の母だった女性）を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付けを行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付けや償還金収納に関するものです。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の徴収に係る予算を扱っています。

市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、その再開発事業にかかる事務的経費に関するものです。

水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水（汚水のリサイクル）の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。



令和5年度 なはしのよさんのはなし

令和5年6月／発行：那覇市企画財務部財政課

〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1

TEL 098-862-9938 FAX 098-862-4268

本冊子について、皆様からのご意見をお待ちしております。